

バーデン＝ヴュルテンベルグ州 日本との関係を強化

バーデン＝ヴュルテンベルグ州にとって、日本は中国に次いでアジアで2番目に重要な取引相手である。ホフマイスター＝クラウト経済大臣は関係拡大を求め、ハイテク県である神奈川に期待している。州政府日本代表との協力により、交流は容易となり、技術連携も可能となるだろう。

神奈川にはトランプやダイムラー、ボッシュなどの企業がある。また、シーメンスやBASF、ドイツ銀行なども、横浜や川崎といった大都市を抱える神奈川に進出している。東京に次いで、神奈川には267もの海外企業が居を構えている。「神奈川は日本のハイテク県である」とバーデン＝ヴュルテンベルグ州の経済省の関係者は言う。日本の47都道府県で2番目に大きな県である神奈川の人口は9百万人を超え、オーストリアの人口(8.5百万人)とほぼ同じである。経済規模も匹敵しており、GDPは約3,850億ドル(3,130億ユーロ)である。

バーデン＝ヴュルテンベルグ州 日本での存在感を高めたい

神奈川とバーデン＝ヴュルテンベルグ州の協力関係は1980年代から続いており、2019年に30周年を迎える。28日(水)には、協働は拡大していくとホフマイスター＝クラウト経済大臣は語り、内田裕久氏を州政府日本代表に任命した。「ドイツ南西部にとってアジアで2番目に重要な輸出国である日本での存在感を強めたい。欧州連合からの英国脱退も念頭にある。」英国はEUからの脱退を計画しており、多くの日本企業は新たなサービス拠点と協働相手を探している。代表者の協力のもと、交流は容易となり、技術連携も可能となるだろう。

新たな州政府日本代表 ドイツ南西部にも関係がある

水素エネルギー研究における権威である内田裕久氏は、東海大学で教鞭をとり、本田財団など多くの財団法人で委員を務めている。さらに、専門家たちが新技術に取り組み、若い企業への支援が行われている、かながわサイエンスパークの代表取締役でもある。

内田氏は神奈川だけではなくドイツ南西部にも縁がある。彼のドイツ語が上手なのは、彼がシュトゥットガルトで学び、そこで夫人と出会っているからである。彼はシュヴァーベンの人々のことをよく理解している。